

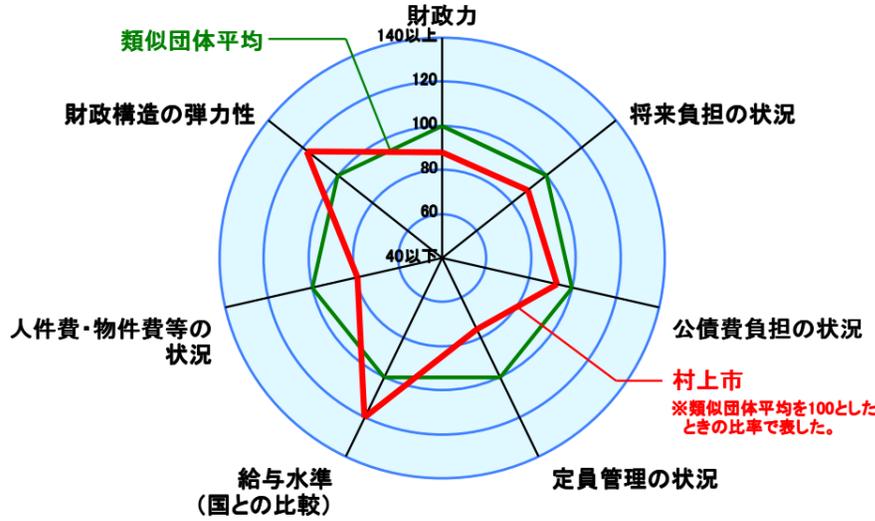
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



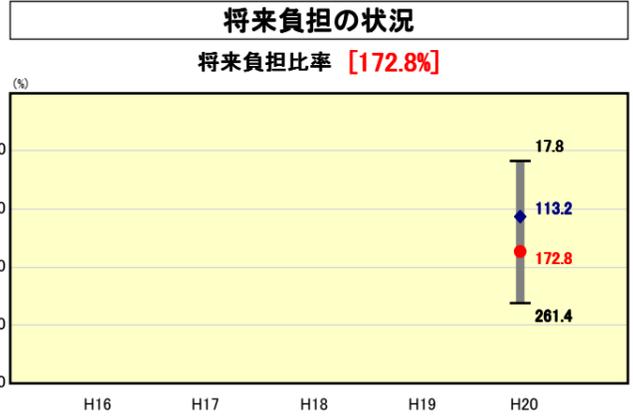
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 118/129
全国市町村平均 0.56
新潟県市町村平均 0.57

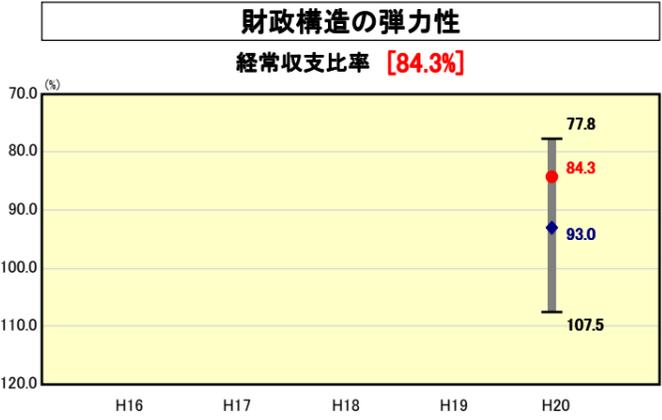
人口	69,087	人(H21.3.31現在)
面積	1,174.24	km ²
標準財政規模	21,117,767	千円
歳入総額	31,403,010	千円
歳出総額	30,396,420	千円
実質収支	900,876	千円



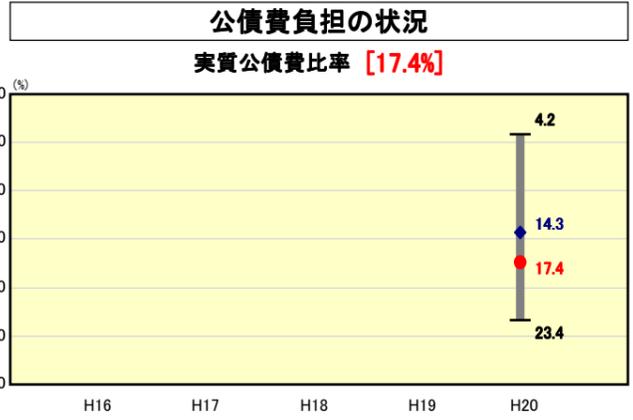
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



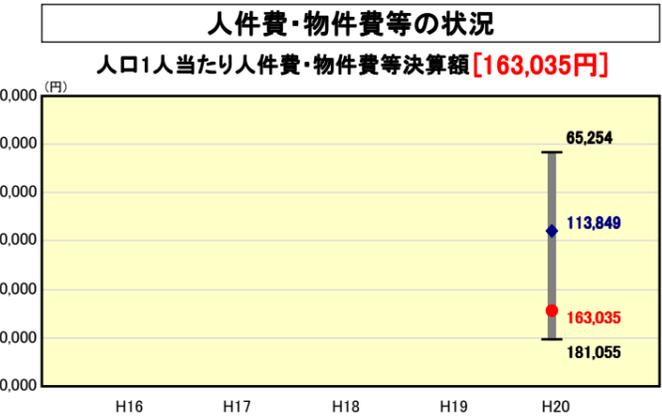
類似団体内順位 102/129
全国市町村平均 100.9
新潟県市町村平均 136.5



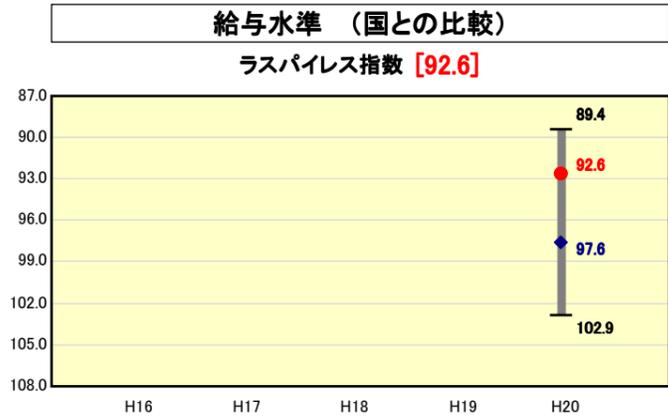
類似団体内順位 6/129
全国市町村平均 91.8
新潟県市町村平均 89.8



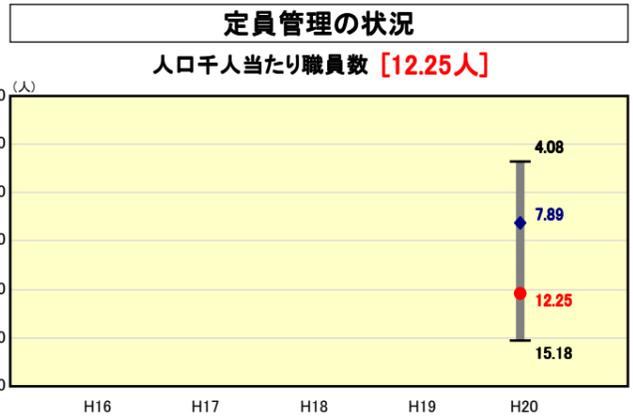
類似団体内順位 101/129
全国市町村平均 11.8
新潟県市町村平均 15.3



類似団体内順位 124/129
全国市町村平均 114,142
新潟県市町村平均 136,044



類似団体内順位 8/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 127/129
全国市町村平均 7.46
新潟県市町村平均 9.02

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

平成20年4月1日合併(村上市、荒川町、神林村、朝日村、山北町の5市町村)
【財政力指数】
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(20年度末 30.5%)に加え、大型事業所が少ないため、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。合併市町村基本計画にある「各年度の退職者の7割分を減じます」を基に、新市誕生時982人であった職員体制を将来的に約700人とし、職員数の削減を進め、人件費の抑制に努める。また、平成20年度に策定された「村上市行政改革大綱」に基づき、「組織・職員改革」、「財政改革」、「行政サービス改革」、「施設改革」を推進し、地域活性化に向けた新たな取り組みや、地域や市民との協働のまちづくりを進めながら、財政の健全化を図る。

【経常収支比率】
市町村合併に伴う3月打ち切り決算により、経常経費充当一般財源に当たる歳入が、平成20年度予算に歳入される等の特殊事情があり、平成19年度経常収支比率(旧市町村合算数値 94.8%)に比べ、約10ポイントの減少となっている。人件費や公債費は減少傾向にあるが、扶助費は今後大幅な増加が見込まれており、事務事業の見直しを図り、経常経費の削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費・物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体を上回っている要因は、ごみ処理事業及びし尿処理事業、消防事務を直営で行っていることによる。今後はし尿処理事業については指定管理制度の導入を検討し、経費の削減に努める。

【ラスパイレス指数】
合併前市町村のすべてにおいて、類似団体平均を下回っていたことから、合併後の指数についても低水準となっている。

【将来負担比率】
平成19年度決算に基づく将来負担比率196.8%から、平成20年度は172.8%と24ポイント比率が改善している。要因としては充当可能基金残高が16億円増加し、10ポイントの低減効果となっている。

【実質公債費比率】
平成19年度決算に基づく実質公債費比率16.6%から、平成20年度は17.4%と0.8ポイント比率が悪化している。普通会計部門の公債費は地方債発行の抑制や交付税措置を考慮した発行に努めてきたため逡巡してきているが、公営企業への地方債分繰出金及び圃場整備事業等に係る債務負担行為額の増加が比率増加要因となっている。

【人口千人当たり職員数】
新市誕生時の平成20年4月1日には982人の職員体制でスタートしたが、合併市町村基本計画にある「各年度の退職者の7割分を減じます」を実行するため、「職員定員適正化計画」を平成21年度策定。当計画に基づき平成28年度末目標数733人の職員体制を目指す。しかしながら、市域が広大なため支所や施設管理職員を削減することには限界があり、また消防事務及びごみ・し尿等の廃棄物処理を直営で行っているため、一概に類似団体比較は難しい事情がある。